

2級損害保険登録鑑定人

簿記会計

試験問題用紙

(2022年7月)

注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容をマーク・記入すると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄に楷書で記入してください。
6. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
7. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
8. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
9. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
10. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
11. 試験時間は正味50分です。
12. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
13. 試験時間中の私語は禁止します。
14. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
15. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
16. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
17. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

【問題 1】

次の 1～5 の取引の仕訳を解答用紙に記入してください。

なお、勘定科目は下の勘定科目表から最も適当なものを選び、必要に応じて何度使用しても構いません。

1. 取得原価¥500,000 の備品を¥90,000 で売却し、代金は月末に受け取ることにした。なお、この備品に対する減価償却累計額は¥420,000 であり、これまでの減価償却については間接法で記帳している。
2. A 商店は、B 商店から売上代金として裏書譲渡されていた C 商店振り出しの約束手形¥800,000 が不渡りとなったので、B 商店に償還請求した。なお、このために要した諸費用¥2,000 は現金で支払った。
3. 繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。ただし、当社の発行済株式数は 5,000 株である。
 利益準備金 ¥150,000 配当金 1 株につき¥300
 別途積立金 ¥2,000,000
4. D 商事株式会社は、法人税・住民税及び事業税の確定申告を行い、決算日に計上した法人税等¥4,000,000 から中間申告で納付した¥1,800,000 を差し引いた額を現金で納付した。
5. 額面¥1,000,000 の社債を、額面¥100 につき¥99 で売却し、代金は売却先振り出しの小切手で受け取った。なお、売却した社債の帳簿価額は¥980,000 であった。

《 勘定科目表 》

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形
売 掛 金	未 収 金	貸 付 金
不 渡 手 形	有 価 証 券	仮 払 法 人 税 等
備 品	減 価 償 却 累 計 額	支 払 手 形
買 掛 金	未 払 金	前 受 金
未 払 配 当 金	未 払 法 人 税 等	社 債
資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金
別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	売 上
固 定 資 産 売 却 益	有 価 証 券 売 却 益	固 定 資 産 売 却 損
有 価 証 券 売 却 損	法 人 税 等	減 価 償 却 費

【問題2】

決算日（12月31日）における次の受取地代勘定の（①）、（②）に入る金額を、（③）、（④）に入る勘定科目をそれぞれ解答用紙に記入してください。

ただし、地代は毎年同じ金額を4月末と10月末に翌月以降の6か月分として現金で受け取ることになっています。

受 取 地 代			
12/31	前受地代	200,000	
"	（④）	（ ）	
		（ ）	
1/1	前受地代		（ ① ）
4/30	（③）		（ ）
10/31	（ ）		（ ② ）
			（ ）
			（ ）

【問題3】

次の精算表の①～⑩にあてはまる金額を解答用紙に記入してください。

精 算 表

令和〇年1月1日～令和〇年12月31日

単位：円

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	260,000							
当座預金	740,000							
受取手形	350,000							
売掛金	420,000							
有価証券	2,000,000						⑤	
繰越商品	390,000							
備品	5,000,000							
支払手形		340,000						
買掛金		420,000						
仮受金		240,000						
借入金		690,000						⑥
貸倒引当金		9,100						
減価償却累計額		1,800,000						⑦
資本金		4,400,000						
売上		6,700,000				①		
受取手数料		130,000						
仕入	3,420,000				②			
給料	1,120,000							
支払家賃	300,000							
租税公課	290,000							
保険料	240,000				③			
支払利息	20,000							
雑費	179,100							
	14,729,100	14,729,100						
貸倒引当金繰入					④			
減価償却費								
有価証券()								
()手数料								⑧
()保険料								
()利息								⑨
当期純()								⑩

<付記事項>

1. 期中に入金があった内容不明の 240,000 円は、得意先 E 商店に対する売掛 100,000 円の回収と F 商店からの借入金 140,000 円であることが判明した。
2. G 商店に商品 200,000 円を売り上げ、代金として H 商店振り出しの約束手形を裏書譲渡されていたが、未記帳であった。

<決算整理事項>

1. 受取手形および売掛金の期末残高に対して 3% の貸倒れを見積る。
2. 有価証券は 1 株 39,000 円に評価替えする。なお、この有価証券は K 商事株式会社発行の株式であり、当店は 50 株を保有している。
3. 期末商品棚卸高は 400,000 円であった。
なお、売上原価は「仕入」の行で計算すること。
4. 備品の減価償却を次のとおり行い、間接法によって記帳する。
取得原価：5,000,000 円 償却方法：定額法
残存価額：取得原価の 10% 耐用年数：5 年
5. 受取手数料のうち 120,000 円は、本年 10 月 1 日からの 8 か月分を受け取ったものである。適正額を繰り延べ計上する。
6. 保険料のうち 144,000 円は、本年 4 月 1 日からの 1 年分を支払ったものである。適正額を繰り延べ計上する。
7. 翌年 2 月末に利息 10,000 円を支払うことになっている。これは本年 10 月 1 日からの 5 か月分である。適正額を見越し計上する。

< M E M O >

< M E M O >